

# 豪州の資産価格から足元の豪ドル相場動向を考える

- 7月下旬以降、米国の金融政策や通商政策を巡る不透明感の高まりから、豪ドル相場は軟調な地合いにある。
- パウエルFRB議長による利下げ慎重論に加え、トランプ米大統領による追加関税表明から、豪ドル安・円高が進行。
- 豪州では金融・財政政策への緩和期待から、資産価格の回復が進展。豪州資産への売り圧力は限定的な模様。
- 豪住宅価格は底打ちから回復に向かい、豪州株は史上最高値を更新。資産価格回復が豪ドル相場の下支え役に。

## 米国の政策を巡る不透明感から豪ドル安が進行

7月下旬以降、豪ドル相場が軟調な地合いにあります。8月1日には豪ドルの対米ドル相場は1豪ドル=0.68米ドル、対円相場は1豪ドル=72.99円へ下落しました(図1)。足元での豪ドル相場下落の背景として、米国の金融政策と通商政策を巡る不透明感が増したことが挙げられます。

7月31日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では10年半ぶりの利下げが決定されたものの、パウエル議長が今後の追加利下げに慎重な見方を示したことで、為替市場では米ドル高(豪ドル安)が進行しました。

翌8月1日には、トランプ米大統領が3,000億米ドル相当の中国からの輸入品に対して10%の関税を課すと表明したことで、米中貿易戦争への懸念再燃から市場のリスク回避姿勢が強まり、豪ドル安・円高が一段と進みました。

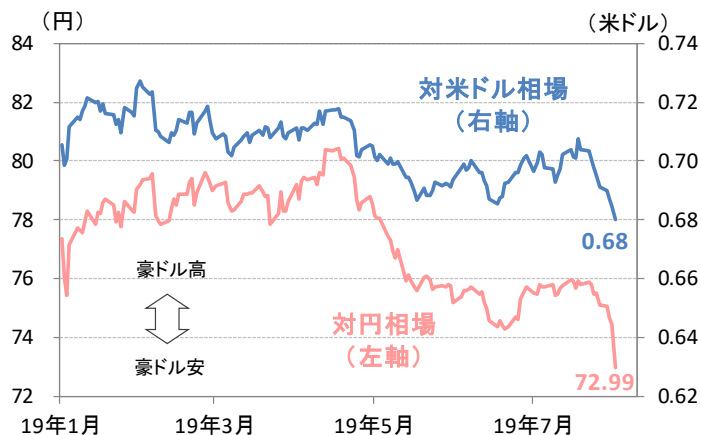
## 豪州では住宅や株価など資産価格が回復傾向

一方、豪州国内の状況に目を転じると、豪総選挙以降の金融・財政政策への緩和期待から、住宅や株価など資産価格の回復が順調に進展しています。足元の豪ドル安でも、豪州資産に対する売り圧力は限定的な模様です。

豪州の住宅市場では、総選挙をきっかけに住宅購入者のセンチメントが改善し、主要都市の住宅価格の底打ちが明確となりつつあります。すでにシドニーやメルボルンなど大都市では、7月以降、住宅価格は緩やかな上昇基調に転じ始めています(図2上段)。一方、豪州株式市場では、主要株価指数のS&P/ASX200指数が7月30日にリーマンショック前の史上最高値を更新しました(図2下段)。

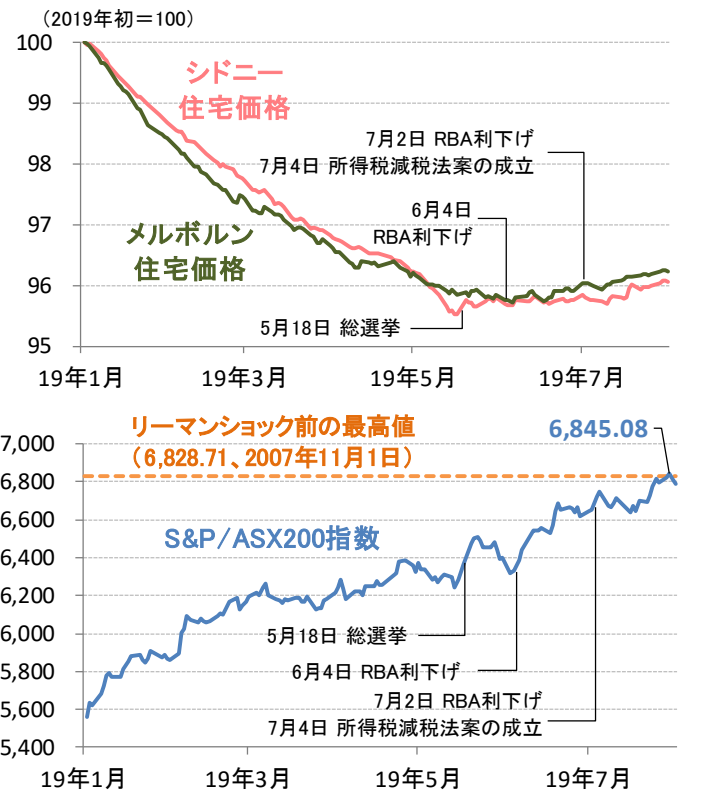
こうした住宅価格や株価の回復は、今後の豪州経済のファンダメンタルズの回復を示唆する先行指標と言えます。対外的な不透明感が一巡に向かえば、豪州の資産価格の回復が豪ドル相場を下支えすることが期待されます。

図1: 豪ドルの対米ドル・対円相場の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2019年1月1日~2019年8月1日

図2: 豪州の住宅価格と株価の推移



(出所)コアロジック、ブルームバーグ (期間)2019年1月2日~8月1日

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。